

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成26年12月16日実施＞

第三者委員会

No. 22	都道府県名： 福井県	覚書を締結した市町村等名： 敦賀市								
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 敦賀市全域		世帯数 ^{※1}	26,455	人口 ^{※1}	67,765					
事業協力年度：		H21	・ H22	H23	・ H24	・ H25	・ H26	・ H27	・ H28	・ H29
防止事業				引渡事業						
H23	実施期間	平成23年2月1日 ~ 平成24年1月31日			実施期間	平成23年10月1日 ~ 平成23年12月31日				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監視カメラの設置 ・ 看板の設置 			内容	委託業者が回収し、指定引取場所に輸送する。				
H24	内容	実施した自主事業								
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 既設監視カメラによる監視 ・ 廃棄物不適正処理監視パトロールの実施 								
H25	内容	実施した自主事業								
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 既設監視カメラによる監視 ・ 廃棄物不適正処理監視パトロールの実施 								
品 目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計			
H23	引渡事業の実績（台）	0	6	0	1	0	7			
費 目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業				引渡事業			合計	
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計		
H23	※2 ①確定上限額（千円）	1,715	0	0	/	71	33	/		
	②事業に要した費用（千円）	1,332	0	0	1,332	0	19	19	1,351	
	交付した助成額(千円)	/			666	0	19	19	685	

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による。

※2：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む。

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成23年度事業による平成24年度見込み達成状況

平成23年度事業実施による成果として、平成21年度の特定廃棄物の不法投棄発見量61台に対する平成24年度の削減率を37.7%（年間不法投棄発見量38台）と見込んでいたが、同発見量は38台で、平成21年度に対し37.7%減となった。

ロ. 平成21年度以降の推移状況

概ね減少傾向である。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

平成23年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの設置（4台）
- ・看板の設置（2枚）
- ・監視カメラ用看板の設置（8枚）

②引渡事業について

12月に7台を引渡した。

III. 事業協力対象外年度の自主事業の実施状況と成果等

イ. 平成24年度

①実施状況

- ・既設監視カメラによる監視（12台）
- ・廃棄物不適正処理監視パトロールの実施（2名、52回）

②成果等

自主事業の実施により、特定廃棄物の不法投棄が前年比13.6%減の38台であった。

ロ. 平成25年度

①実施状況

- ・既設監視カメラによる監視（12台）
- ・廃棄物不適正処理監視パトロールの実施（2名、42回）

②成果等

自主事業の実施により、特定廃棄物の不法投棄が前年比28.9%減の27台であった。

IV. 事業の評価等

平成23年度、両事業は計画通り実施された。

平成23年度事業実施の結果として、平成24年度不法投棄削減見込を達成した。

